

第18回の主な意見

資料2

主な記述箇所		ご意見
第1章	現状認識	現状認識に記載したことは、具体的な技術面での対応策をセットで記載しないと意味がなくなる。現状認識への記載内容はその点も踏まえ精査する。
		少子高齢化の対応については、生産性向上以外の対応も考えられる。
		オープンイノベーションは、国際的に企業の知恵を借りることで成功例が出ている。こうした中で、国際展開について、我が国技術の展開のみに話が限定されている。ある分野では他国と協調することも必要であり、両方を記載することが重要。また、競争と協調の考え方は、国交省の研究開発法人も同じ考えでやってほしい。
		我が国の技術の信頼性確保が課題となっているが、実はグローバルな共通の課題。
第2章	前文	第2章に「・・・課題へ対応」とあるのは「・・・課題に対応」とすべき。
		成長戦略で600兆円という目標を掲げているのであれば、今後は製造業のみならず、サービス業も交え、ビジネスモデルの創出に力をいれていくことが重要。例えば、ドローン、自動運転、空き家とインバウンドなど、技術開発の延長線上にビジネスモデルの創出を考えるとおもしろい。
	技術研究開発関係	具体的なプロジェクトを第2章に書き込む際には、現場の研究者の意見もよく聞いてほしい。
		電子地図整備は最大のビッグデータであり、IoT、AIなどは、生産性向上以外にも、安心安全や社会の発展などにも活用できる技術。
		交通の安全安心の確保には、歩行者の動きが重要。東京オリパラでは歩行者の渋滞が問題になるだろう。ロンドン五輪では、対策をとり成果を挙げた。事前の対策を取るべき。
		これまでは高齢者の暮らやすさがクローズアップされてきたが、都市の形や住宅、交通サービスの提供の仕方が若者向けに施策を考えた方がいいのではないか。
		安心・安全については事前防災の話が多い。大震法の見直しを頭に入れつつ、情報を活用することで被害を減らす、IoTやビッグデータが当てはまるのではないか。災害直後の部分も加え、バランスに気を遣ってほしい。
		戦略的メンテナンスの「戦略的」の意味をはっきりさせるべき。
		技術開発がもたらす経済効果は計測しにくいいため、技術開発がどのような場面で活用されているか等のデータを整備することは技術開発の効果測定に有効。
		コンパクト+ネットワークの評価は、第2章にに入れてほしい。
交通分野では、道路空間の再配分が注目されている。		
第3章	前文	全体として、国が行う技術開発、民間の開発促進、産官学の連携をわかりやすく記述するとよいのではないか。
		インハウスの中にしっかりとしたエンジニアがいることによって、ここに書かれているような各論で幾つか技術基準の策定、国際基準や国際標準の整備が可能。
		技術が開発されても従来の規制が実用化の壁になることがある。従来の規制への対応が社会実装する際の鍵であることに留意すべき。
	好循環に向けた環境の整備	3章の「評価」の定義。
		第三章の人材育成に関する記述で「・・・論文にならない場合、業績評価がされにくい問題」とあるが、対応策を記述する必要がある。
	人材育成	事業継続にあたって必要なのは、水、電気、燃料。これらを支えるのは、道路や港湾。これらの円滑な利活用にあたっては、国、地方自治体等異なる組織が連携していく必要がある。また、地整には、地方の人材、知見が集積するシンクタンクの機能を果たしてほしい。
行政側の人材育成について、もっと積極的に技術者の中途採用を行えないか。		
信頼の確保	クロスアポイントの導入がシニアに限定されている理由は何か。	
	技術は普及しなければ意味が無く、技術を伝える広報が重要。また、広報にあたっては、相手に伝わっているかフィードバックすることも重要で、技術者のモチベーション維持につながる。	
		技術の信頼については、モラル以外に、不正が見えない、検査できないところを見えるようにする技術開発を進めるような政策をとる必要がある。